

基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 協働のまちづくりの推進
施策	③ 市民参画・協働型のまちづくりを推進する
重点プロジェクト	校区まちづくり推進プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	市民提案型まちづくり事業			担当部課	企画部	地域振興課	
事業目的	NPOやボランティアの持つ専門性、迅速性を生かして地域の課題解決を図ることを目的に、市内で活動する団体が独自の発想を持って提案する事業で、協働のまちづくりと団体の育成、充実につながるものについて補助する。			事業主体	糸島市		
				実施方法	補助		
事業内容	【事業内容】 NPO・ボランティア団体、市民グループ等が自主的に取り組むものうち、地域の活性化や地域の課題解決に向けて、市民の自由な発想を生かした多様で効果的かつ効率的なサービスを提供する市民ニーズを捉えた事業について助成 【補助対象者】 営利活動、政治活動または宗教活動を目的とせず、市内に事務所を有し活動するもの 【補助金の額】 1事業50万円以内で予算の範囲内の団体に補助			進捗状況・現状	平成25年度は、16団体(5,819千円)の提案があり、12団体(3,281千円)に交付。 平成26年度は、9団体(3,200千円)の提案があり、7団体(1,319千円)に交付。 公開プレゼンテーションは、各団体の情報発信、情報共有の効果があり、市民活動の促進にもつながった。		
	事業期間	平成22年度～平成27年度(6年間)			会計種類	一般会計	
総事業費	20,607	千円	(うち市予算化分) 20,607	千円	款	項	目
					予算科目	2	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
糸島市で活動するNPO、ボランティア等の市民	NPO、ボランティア団体等の育成・充実		活動指標	交付団体数(団体)	0	61	80
			成果指標	地域の課題解決を図る事業の申請数(件)	0	89	120

【事業費について】

					(単位:千円)	
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	3,609			3,609	
事業費(A)		3,609			3,609	
事業費内訳(主なもの)		補助金				
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610			人件費割合(%)	42.0
総コスト(A+B)		6,219			総コスト計	6,219
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 協働のまちづくりの推進
施策	③ 市民参画・協働型のまちづくりを推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	糸島市民まつり事業			担当部課	企画部	地域振興課		
事業目的	糸島市を代表するイベントとして「糸島市民まつり」を市民協働で実施することにより、糸島市が目指す「人も元気 まちも元気新鮮都市 いとしま」を実現し、地域活性化、一体感の醸成、糸島市のPRを図る。			事業主体	糸島市民まつり振興会			
				実施方法	補助			
事業内容	糸島市の持つ人と地の「力」を最大限に活かすため、子どもから大人まで幅広い年齢層の人たちが会場に集い、参加し、楽しめるイベントの開催。 ○メイン会場(志摩庁舎駐車場):野外ステージ・糸島グルメグランプリ・糸島よかもん物産展など ○花火大会(加布里漁港広場)			進捗状況・現状	平成25年度は、10月5日・6日に開催。メイン会場(志摩)、花火会場で約60,000人が来場。平成26年度は、10月4日・5日で開催。現在は、市民主体の実行委員会で、詳細なイベント内容を協議されている。			
事業期間	平成23年度～平成27年度(5年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	57,000	千円	(うち市予算化分) 57,000	千円	予算科目	款	項	目
						2	1	7
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
市民	地域の活性化・市民の一体感の醸成	活動指標	市民まつりに参加した市民団体等の出店数・出演数(団体)	0	121	150		
		成果指標	来場者数(人)	0	60,000	70,000		

【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	9,000			9,000	
事業費(A)		9,000			9,000	
事業費内訳(主なもの)		補助金				
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610			人件費割合(%)	22.5
総コスト(A+B)		11,610			総コスト計	11,610
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 協働のまちづくりの推進
施策	③ 市民参画・協働型のまちづくりを推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	いとしまシンボル普及事業		担当部課	企画部	シティセールス課	
事業目的	市のイメージキャラクター及びイメージソングを活用し、市のイメージアップやPRを行い、地域活性化につなげる。		事業主体	糸島市		
			実施方法	一部委託		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> イメージキャラクターをイベントや施設などに派遣してPRを行うことで、市内の幼児～小学低学年及びその保護者を中心にファンを増やし、市内外の企業や団体のイラスト利用を促進することにより、一層の認知浸透を図る。 同時にHPやブログを運営し、web上でも「いとゴン」に常に触れることができる体制を維持する。 H25年度に作成したイメージソングのコーラス・楽団用楽譜の、市内小中学校や団体への利用促進を図る。またその一環で唄人羽による曲披露により認知拡大を図る。 		進捗状況・現状	イメージキャラクターは、平成24年度に福岡県緊急雇用創出事業を活用し、派遣、HP・ブログの制作を行った。平成25～26年度は、平成24年度の体制をもとに、いとゴンの普及浸透に努めている。イメージソングは、平成24年度にCDを発売し、記念イベントを2回開催。平成25年度は、コーラス・楽団用の楽譜を作成し、演奏会で演奏された。一層の利用促進を図る。		
				事業期間	平成25年度～平成27年度(3年間)	会計種類
総事業費	15,560	千円	(うち市予算化分)	15,560	千円	
			予算科目	款	項	目
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
市民	地域経済の活性化、市民の郷土愛の醸成など	活動指標	いとゴンの派遣(回) 作曲家による曲披露(回)	118回 1回	35回 0回	110回 1回
		成果指標	いとゴンのイラスト申請(件) イメージソングの認知度(%)	37件 20%(推計)	66件 24%	110件 90%

【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	4,829			4,829
事業費(A)		4,829			4,829
事業費内訳(主なもの)		委託料、諸謝礼等			
従事職員数(人)		0.2			平均人件費 8,700
人件費(B)		1,740			人件費割合(%) 26.5
総コスト(A+B)		6,569			総コスト計 6,569
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 協働のまちづくりの推進
施策	③ 市民参画・協働型のまちづくりを推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	福岡マラソン実施事業		担当部課	教育部	生涯学習課	
事業目的	スポーツの振興と地域の活性化を図り、「福岡・糸島」地域一帯の魅力を高めることを目的に「福岡マラソン」を開催する。併せて、大会を盛り上げ、糸島市を積極的にPRするために、糸島市独自の事業を展開する。		事業主体	糸島市、福岡マラソン糸島協会の		
			実施方法	直営、補助		
事業内容	福岡市都心部をスタートし、糸島市でフィニッシュする市民参加型フルマラソンを開催する。また、大会に合わせて、糸島市独自にイベントやおもてなしに関する事業を実施する。 開催時期：平成27年11月8日(予定) 種目：フルマラソン、ファンラン(5km) 定員：フルマラソン 10,000人、ファンラン 2,000人		進捗状況 ・ 現状	福岡マラソン糸島協会設立(H26.3) 福岡マラソン糸島協会会員：72団体(H27.3現在) 第1回福岡マラソン開催(H26.11.9) 糸島協会実施事業 応援：10事業 もてなし：16事業		
				事業期間	平成26年度～平成28年度(3年間)	
総事業費	33,000 千円	(うち市予算化分) 33,000 千円	会計種類	一般会計		
				予算科目	款 10 項 5 目 1	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	一体感の醸成	活動指標	福岡マラソンの開催	未開催	未開催	開催
		成果指標	ボランティアや沿道イベントなどへの市民参加人数(人)	0	0	1,000

【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	1,400			1,400	
	一般財源	8,600	10,000		18,600	
事業費(A)		10,000	10,000		20,000	
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金			
従事職員数(人)		3.4	3.4		平均人件費	8,700
人件費(B)		29,580	29,580		人件費割合(%)	74.7
総コスト(A+B)		39,580	39,580		総コスト計	79,160
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
福岡都市圏広域行政推進協議会地域共同事業補助金		その他	地域共同事業補助金交付要綱			定額

基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 協働のまちづくりの推進
施策	④ 地域自治活動の活性化を促す
重点プロジェクト	校区まちづくり推進プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	行政区等公民館及び児童遊園地施設等補助事業			担当部課	企画部	地域振興課	
事業目的	地域コミュニティ活動の推進及び生涯学習活動の振興を図るため、行政区等が設置し、管理する公民館の建設等及び児童遊園地の施設整備並びに当該用地購入に対して、予算の範囲内で補助金を交付する。			事業主体	各行政区等		
				実施方法	補助		
事業内容	申請団体に対し、規程に基づき交付を行っている。 (補助対象事業費100万円以上) ・行政区公民館 事業費の25%相当額を補助(500万円を限度) ・隣組公民館 事業費の20%相当額を補助(400万円を限度) ・児童遊園地 事業費の25%相当額を補助(45万円を限度)			進捗状況 ・現状	平成22年度	7件	4,274千円
					平成23年度	8件	8,904千円
				平成24年度	7件	9,653千円	
				平成25年度	10件	10,882千円	
				平成26年度	8件	14,997千円(予算)	
事業期間	平成22年度～平成27年度(6年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	59,109千円	(うち市予算化分)	59,109千円	予算科目	款	項	目
					2	1	17
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	地域コミュニティの充実	活動指標	行政区等公民館建設・改修件数(件)【事業期間の平均件数】	0	8	10	
		成果指標	行政区等公民館利用者の満足度(%)	0	0	80	

【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	10,399			10,399	
事業費(A)		10,399			10,399	
事業費内訳(主なもの)		補助金				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740			人件費割合(%)	14.3
総コスト(A+B)		12,139			総コスト計	12,139
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 協働のまちづくりの推進
施策	⑤ いとしま共創プラン（小学校区を核とした地域主権のまちづくり）を進める
重点プロジェクト	校区まちづくり推進プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	校区まちづくり推進事業			担当部課	企画部	地域振興課	
事業目的	地域にある課題の解決や地域資源を活用したまちづくりを行うため、小学校区を単位とする地域コミュニティの振興を図る。			事業主体	各校区運営委員会等		
				実施方法	補助		
事業内容	<p>長期総合計画の重点プロジェクトである校区まちづくり事業を推進するために、各校区で計画した事業で、事業の継続性・発展性があるもの、校区の課題解決につながるもの、魅力ある資源や人材を活用するものについて人的・財政的支援を行う。</p> <p>①財政的支援 校区まちづくり推進事業補助 1校区100万円(補助率90%)</p> <p>②人的支援 市職員は、校区のまちづくりをサポートする。</p>			進捗状況・現状	<p>全校区でまちづくり計画が策定済。 平成26年度より、校区まちづくり推進事業実施要領を改正。 平成24年度は、実践事業・15校区52事業で23,962千円、施設等整備事業・13校区18事業で30,145千円を交付。 平成25年度は、実践事業・15校区58事業で26,954千円、施設等整備事業・12校区19事業で24,568千円を交付。 校区支援体制では、平成26年度83人体制で積極的に支援している。</p>		
事業期間	平成22年度～平成27年度(6年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	210,716	千円	(うち市予算化分) 210,716	千円	款	項	目
					2	1	7
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	地域コミュニティの強化	活動指標	地域団体等が行う事業の円滑な実施数(事業)	0	223	285	
		成果指標	地域コミュニティ活動へ参加している割合(%)	0	52	80	

【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	17,305			17,305
	一般財源				
事業費(A)		17,305			17,305
事業費内訳(主なもの)		補助金			
従事職員数(人)		0.3			平均人件費 8,700
人件費(B)		2,610			人件費割合(%) 13.1
総コスト(A+B)		19,915	0	0	総コスト計 19,915
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
糸島市校区まちづくり応援基金繰入金	その他	糸島市校区まちづくり応援基金条例			

基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 生涯学習機会の充実
施策	⑦ 図書館サービスを充実させる
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	図書館等教育関連施設整備事業			担当部課	教育部	文化課	
事業目的	九州電力(株)旧前原営業所を活用し、糸島市図書館及び教育関連施設(教育センター、教育相談室、適応指導教室)を開設する。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	【平成27年度】 既存家具移設工事、図書資料(本)運搬業務委託、サーバー移設業務委託、備品(書架耐震用)購入、図書消耗品			進捗状況・現状	【平成25年】 公有財産購入、実施設計、建築確認申請 【平成26年度】 建設工事、外溝工事、管理業務委託、移動図書館図書資料の移設、備品、消耗品の購入を行う。 【平成27年度】 本館既存書架移設工事、図書資料移設、サーバー移設を行う。		
事業期間	平成25年度～平成27年度(3年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	503,812	千円	(うち市予算化分) 503,812	予算科目	款	項	目
					10	4	12
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	図書館サービス及び教育関連施設の充実	活動指標	3館体制による図書館サービスの充実	館数	3	3	
		成果指標	貸出冊数の増加	—	貸出冊数 519,066冊 (25年度)	貸出冊数 550,000冊 (28年度)	

【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
財源内訳	国庫支出金	3,510			3,510
	県支出金				
	地方債	3,400			3,400
	その他				
	一般財源	5,470			5,470
事業費(A)		12,380			12,380
事業費内訳(主なもの)		既存家具移設工事、図書資料(本)運搬委託、サーバー移設委託、備品、消耗品			
従事職員数(人)		1			平均人件費 8,700
人件費(B)		8,700			人件費割合(%) 41.3
総コスト(A+B)		21,080			総コスト計 21,080
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
社会資本整備交付金	国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱			50%
地域活性化事業債	地方債	地域活性化事業債要綱			90%

基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 生涯学習機会の充実
施策	⑩ 学校施設などを有効利用し、スポーツの振興や指導者の養成を進める
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	立花運動場整備事業			担当部課	教育部	生涯学習課		
事業目的	施設を整備することで、安全に施設利用ができる。また、スポーツ団体の利用増が見込まれることや、スポーツの振興、指導者の育成を図ることができる。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	【フェンス工事】 新設 H=4.0m L=160.0m、H=1.5m L=182.0m、門扉3カ所 撤去 H=3.0m L=160.0m、H=1.5m L=54.0m、H=1.0m L=128m 【トイレ改修工事】 簡易水洗化、女性用トイレ設置、多目的トイレ設置 【H27年度】 フェンス工事(H=4.0m L=32.0m、H=1.5m L=182.0m、門扉H=1.5m W=4.0m)			進捗状況・現状	H24年度より老朽化したフェンスの改修工事を進めている。併せてH26年度には汲み取り式トイレの簡易水洗化と女子トイレ及び多目的トイレの設置を行う。H27年度については、残工事をを行う。			
事業期間	平成24年度～平成27年度(4年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	14,145	千円	(うち市予算化分) 10,017	千円	予算科目	款 項 目 10 5 2		
	受益者		受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			
施設利用者	安全で快適な施設		活動指標	施設改修		事業開始時	現在値	最終目標値
			成果指標	安全性向上		老朽フェンス342m 汲み取り式トイレ	フェンス更新128m 簡易水洗トイレ	フェンス更新342m 簡易水洗トイレ
				フェンス老朽化で危険 汲み取り式トイレで不衛生		フェンス更新及びトイレ改修により安全性、快適性向上	フェンス更新及びトイレ改修により安全性、快適性向上	

【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	4,128			4,128	
事業費(A)		4,128			4,128	
事業費内訳(主なもの)		工事費				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740			人件費割合(%)	29.7
総コスト(A+B)		5,868			総コスト計	5,868
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 生涯学習機会の充実
施策	⑩ 学校施設などを有効利用し、スポーツの振興や指導者の養成を進める
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	耕地池跡地整備事業			担当部課	企画部	企画秘書課
事業目的	耕地池跡地については、将来スポーツ施設として整備することを条件に、寄附を受けている。現在、当該地は九州電力と賃貸借契約を締結しており、その契約が平成27年9月に終了することから、スポーツ施設として整備を行う。			事業主体	糸島市	
				実施方法	直営	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・トイレの整備 男子、女子、多目的トイレ ・フェンスの整備 H=10.0m、L=180m H=5.0m、L=250m ・連絡通路整備(既存駐車場との接続) W=6.0m、L=9.0m 			進捗状況 ・ 現状	H22 耕地池の寄附受け入れ H27.9 九電賃貸借契約終了	
事業期間	平成28年度(1年間)			会計種類	一般会計	
総事業費	49,750	千円	(うち市予算化分) 49,750	予算科目	款	項
					2	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
市民	運動施設の安全な利用	活動指標	トイレの整備(箇所)	0	0	1
			フェンスの整備(m)	0	0	430
		成果指標	整備翌年度の利用者数(人)	0	0	3,500

【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金		19,900		19,900	
	県支出金					
	地方債		26,800		26,800	
	その他					
	一般財源		3,050		3,050	
事業費(A)			49,750		49,750	
事業費内訳(主なもの)			設計・工事委託費			
従事職員数(人)			0.4		平均人件費	8,700
人件費(B)			3,480		人件費割合(%)	6.5
総コスト(A+B)			53,230		総コスト計	53,230
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
社会資本整備総合交付金	国庫支出金				40%	
公共等事業債	地方債				20%	

基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 人権・同和教育の推進
施策	⑩ 人権問題解決のための啓発活動を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	糸島市人権センター改修工事			担当部課	人権福祉部	人権・男女共同参画推進課
事業目的	人権啓発・住民交流の拠点として人権センターの改修による施設機能の充実を行い、市民の利用促進とともに人権啓発事業の充実を図る。			事業主体	糸島市	
				実施方法	直営	
事業内容	糸島市人権センター改修計画 ①工事概要 1階 駐車場の増設 2階 空調機新設、照明器具増設、ブラインド取り換え、クロス張替え、トイレ改修 3階 大会議室及びステージ改修、控室及び放送室改造、暗幕取り替え、空調機新設、カーテン取り換え、クロス張替え、トイレ改修 ②備品等 机、椅子用台車購入、ミーティングテーブル・チェア購入 ③全館LEDの設置			進捗状況・現状	平成20年4月に隣保館から人権センターとして運営を見直し、21年度に2階各会議室及び床の張替え等の改修を実施。3階大会議室は、講演会等で利用されているが、施設設置から30年以上経過しており、老朽化に伴う不具合が頻繁に起こる。市や人権団体の利用者の増加しているが、空調機やステージ等の施設の利便性が悪い。	
事業期間	平成27年度～平成28年度(2年間)			会計種類	一般会計	
総事業費	68,500	千円	(うち市予算化分) 68,500	千円	予算科目	款 3 項 1 目 7
					課 3 目 1 7	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
利用者	利用者の利便性	活動指標	人権センター改修工事(率)	0	0	100
		成果指標	施設利用者の増加(人) 昨年度の増加率(1.03)	平成20年度実績 31,621	平成25年度実績 55,777	平成27年度 59,173

【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	34,560	15,735		50,295
	地方債				
	その他				
	一般財源	11,521	6,684		18,205
事業費(A)		46,081	22,419		68,500
事業費内訳(主なもの)		LED照明取り換え 空調機取り換え	2、3階改修工事 工事備品購入費		
従事職員数(人)		1	1		平均人件費 8,700
人件費(B)		8,700	8,700		人件費割合(%) 20.3
総コスト(A+B)		54,781	31,119		総コスト計 85,900
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等
福岡県地方改善施設整備費補助金	県支出金	福岡県地方改善施設整備費補助金交付要綱			0.75%

基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(5) 文化・芸術の創造
施策	⑩ 文化財の保護を進める
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	埋蔵文化財発掘調査事業(補助事業)		担当部課	教育部	文化課	
事業目的	伊都国の拠点集落である三雲・井原遺跡をはじめとする市内の重要遺跡を保護し、史跡指定、整備活用を行うため、発掘調査を実施し、その成果を基に調査研究を行い遺跡の実態を解明する。		事業主体	糸島市		
			実施方法	直営		
事業内容	重機により遺跡が存在する深さまで表土を除去し、作業員を投入し、人力により遺構検出、掘り下げを行う。その後、遺跡の測量、実測、写真撮影を行い、出土品を取り上げ、埋め戻す。取り上げた出土品は復元室において、洗浄、ナンバーリング、接合復元作業を行い、必要に応じて実測、写真撮影を行う。		進捗状況・現状	古墳・上深江海老の峯遺跡発掘調査 H23年度;三雲南小路地区・三雲屋敷地区・志登松本遺跡発掘調査、三雲地区測量基準点設置 H24年度;三雲南小路・屋敷地区発掘調査 H25年度;三雲南小路地区・史跡怡土城跡発掘調査		
事業期間	昭和54年度～平成41年度(51年間)		会計種類	一般会計		
総事業費	801,496	千円	(うち市予算化分)	801,496	千円	
				予算科目	款	項
				10	4	5
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
市民、文化財研究者、歴史愛好者	重要遺跡の実態の解明	活動指標	重要遺跡の調査報告書(冊)	0	7	10
		成果指標	国指定史跡の新規又は追加指定件数	0	0	2

【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	7,000	4,000	4,000	15,000	
	県支出金	300	300	300	900	
	地方債					
	その他					
	一般財源	6,700	3,700	3,700	14,100	
事業費(A)		14,000	8,000	8,000	30,000	
事業費内訳(主なもの)		賃金 委託料 使用料および賃借料	賃金 委託料 使用料および賃借料	賃金 委託料 使用料および賃借料		
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費	8,700
人件費(B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合(%)	30.3
総コスト(A+B)		18,350	12,350	12,350	総コスト計	43,050
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫補助金	国庫支出金	文化財保存事業費関係補助金交付要綱(国宝重要文化財等保存整備費補助金)			50%	
県費補助金	県支出金	福岡県文化財保護事業補助金交付要綱(福岡県文化財保護事業補助金)			15%(限度額300千円)	

基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(5) 文化・芸術の創造
施策	⑩ 文化財の保護を進める
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	史跡等公有化事業			担当部課	教育部	文化課	
事業目的	市民の財産であり文化資源である国指定史跡を将来的に史跡公園として整備するために指定地内の民有地を公有化する。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	史跡指定地内の民有地の土地買上げ。不動産の鑑定評価額をもとに土地及び建物補償費を算出し、地権者と用地買収交渉を行い、正常価格内で土地を買上げを行う。 公有化の進展にあわせ、史跡整備の実施計画・設計を行い、将来的に史跡公園として整備する。			進捗状況・現状	H22年度 新町支石墓群用地買上 H23年度 新町支石墓群用地買上、曾根遺跡群用地買上 H24年度 新町支石墓群用地買上、曾根遺跡群用地買上、怡土城跡用地買上 H25年度 新町支石墓群用地買上、怡土城跡用地買上		
事業期間	平成19年度～平成34年度(16年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	605,767	千円	(うち市予算化分) 605,767	予算科目	款	項	目
					10	4	5
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
市民、文化財研究者、歴史愛好者	国指定史跡が保存されること	活動指標	史跡の公有化面積(m ²)	245,591.77	265,040.35	289,591.77	
		成果指標	保存された国指定史跡の数	7	7	7	

【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	41,588	38,658	39,888	120,134	
	県支出金	2,400	1,200	1,974	5,574	
	地方債					
	その他					
	一般財源	8,001	8,466	8,000	24,467	
事業費(A)		51,989	48,324	49,862	150,175	
事業費内訳(主なもの)		不動産購入費 鑑定費用 移転補償費	不動産購入費 鑑定費用 移転補償費	不動産購入費 鑑定費用		
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費	8,700
人件費(B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合(%)	8.0
総コスト(A+B)		56,339	52,674	54,212	総コスト計	163,225
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫補助金	国庫支出金	文化財保存事業費関係補助金交付要綱(史跡購入費補助金)			80%	
県費補助金	県支出金	福岡県文化財保護事業補助金交付要綱(福岡県文化財保護事業補助金)			8%(限度額1,200千円)	

基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(5) 文化・芸術の創造
施策	⑩ 文化財の保護を進める
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	高祖神社社殿修理事業		担当部課	教育部	文化課	
事業目的	福岡県指定有形文化財「高祖神社本殿」の修理事業を実施し、文化財の保存を図る。		事業主体	高祖神社		
			実施方法	補助		
事業内容	高祖神社が実施する社殿修理事業に補助を行う。 県費補助 50% (補助対象限度額10,000千円) 市費補助 25% (補助対象限度額 県費補助対象額に同じ)糸島市文化財保護事業等補助金交付規程		進捗状況・現状	高祖神社社殿は平成24年3月に福岡県指定有形文化財に指定されたが、屋根等の傷みが激しく修理が必要である。このため高祖神社が事業主体となって県費補助を受けて修理事業が実施される。 H24年度:防災設備工事、本殿修理工事設計、彩色調査 H26～28年度:本殿修理工事		
事業期間	平成25年度～平成28年度(4年間)		会計種類	一般会計		
総事業費	83,255 千円	(うち市予算化分) 9,256 千円	予算科目	款	項	目
				10	4	5
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
市民	高祖神社本殿が保存される	活動指標	修理事業の実施	未実施	実施中	修理完了
		成果指標	高祖神社本殿の保存	保存	保存	保存

【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	(5,000)	(5,000)		(10,000)	
	地方債					
	その他	(17,665)	(17,665)		(35,330)	
	一般財源	2,500	2,500		5,000	
事業費(A)		(22,665) 2,500	(22,665) 2,500		(45,330) 5,000	
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金			
従事職員数(人)		0.05	0.05		平均人件費	8,700
人件費(B)		435	435		人件費割合(%)	14.8
総コスト(A+B)		2,935	2,935		総コスト計	5,870
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
県費補助金	県支出金	福岡県文化財保護事業補助金交付要綱(福岡県文化財保護事業補助金)			県費補助 50% (補助対象限度額10,000千円)	

基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(5) 文化・芸術の創造
施策	⑩ 文化財の保護を進める
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	史跡怡土城跡保存修理事業		担当部課	教育部	文化課	
事業目的	史跡怡土城跡を崩壊から守るために、保存修理工事を行う。		事業主体	糸島市		
			実施方法	直営		
事業内容	史跡怡土城跡の公有化を実施した高来寺、大門、高祖において遺構である土塁が崩壊する危険性が高い箇所があり、史跡を崩壊から守るために、保存修理工事を行う。		進捗状況・現状	史跡怡土城跡の公有化を実施した高来寺、大門、高祖において遺構である土塁が崩壊する危険性が高い箇所がある。このままの状態では崩壊し隣地に流れ込む可能性が高い。 H26年度：高来寺97他、高祖1402他		
事業期間	平成27年度～平成29年度(3年間)		会計種類	一般会計		
総事業費	14,967	千円	うち市予算化分 14,967	千円	予算科目	
						款
			10	4	5	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
市民・近隣住民	史跡怡土城跡を崩壊から守る	活動指標	保存修理工事の実施	2か所	2か所	8か所
		成果指標	怡土城跡土塁の崩落件数	0	0	0

【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	2,482	2,500	2,500	7,482	
	県支出金	300	300	300	900	
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,185	2,200	2,200	6,585	
事業費(A)		4,967	5,000	5,000	14,967	
事業費内訳(主なもの)		設計委託料 監理委託料 工事請負費	設計委託料 監理委託料 工事請負費	設計委託料 監理委託料 工事請負費		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%)	14.8
総コスト(A+B)		5,837	5,870	5,870	総コスト計	17,577
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫補助金	国庫支出金	文化財保存事業費関係補助金交付要綱(国宝重要文化財等保存整備費補助金)			50%	
県費補助金	県支出金	福岡県文化財保護事業補助金交付要綱(福岡県文化財保護事業補助金)			15%(限度額300千円)	

基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(5) 文化・芸術の創造
施策	⑩ 文化財の保護を進める
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	国宝の里づくり事業		担当部課	教育部	文化課	
事業目的	糸島市には国宝をはじめとする多くの貴重な文化財が存在する。これを活用して、シンポジウム、体験講座などを開催し、その重要性を市民に周知し、郷土の誇りとして認識してもらうと共に、糸島ブランドの1つの柱として意義付ける。		事業主体	糸島市		
			実施方法	直営		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・古代史シンポジウム及び特別展 伊都国をアピールする歴史シンポジウムの開催 ・H27 平原遺跡発掘50周年 ・H28 国宝指定10周年 ・体験講座 ・伊都国王墓をテーマとした市民参加型イベント(体験会) ・伊都国の金属器鑄造体験講座の実施 ・平原王墓の大柱樹立体験会等 		進捗状況・現状	糸島市には多数の貴重な文化財が存在するが、市民にその価値が十分認識されていない。文化財の価値を市民に認識してもらうために、文化財を活用し、その価値を市民に認識してもらう取り組みが必要である。		
事業期間	平成27年度～平成29年度(3年間)		会計種類	一般会計		
総事業費	6,591	千円	(うち市予算化分)	6,591	千円	
			予算科目	款	項	目
				10	4	4
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
市民	貴重な文化財を活用した事業が実施される	活動指標	歴史シンポジウム・体験講座等の開催件数	0	0	6
		成果指標	歴史シンポジウム・体験講座等の参加者数(延べ人数)	0	0	2,000

【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	1,094	1,100	1,100	3,294	
	県支出金					
	地方債					
	その他	1,097			1,097	
	一般財源		1,100	1,100	2,200	
事業費(A)		2,191	2,200	2,200	6,591	
事業費内訳(主なもの)		謝金、印刷製本費、委託料、使用料および賃借料	謝金、印刷製本費、委託料、使用料および賃借料	謝金、印刷製本費、委託料、使用料および賃借料		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%)	28.4
総コスト(A+B)		3,061	3,070	3,070	総コスト	9,201
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫補助金	国庫支出金	文化財保存事業費関係補助金交付要綱(国宝重要文化財等保存整備費補助金)			50%	
糸島市ふるさと応援基金	その他	糸島市ふるさと応援寄附条例			定額	
定住・ブランド基金	その他	糸島市定住・ブランド基金条例			定額	

基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(5) 文化・芸術の創造
施策	⑰ 文化施設を整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	伊都文化会館改修事業			担当部課	教育部	文化課		
事業目的	文化・芸術の活動及び発表の場の拠点である。伊都文化会館は、竣工より28年が経過しており、各所に劣化がみられる。会場の運営に支障をきたさないように事前に改修を行い、市民に良好で安全な施設を提供する。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	不具合が出ているものや、経年劣化が激しいものを計画的に改修を行う。 緊急なものとして舞台設備の更新(床改修、照明設備の更新)空調設備の更新(研修棟、ホール棟)、エレベーター設置、外壁の改修、内装、建具の改修を行う。			進捗状況・現状	平成26年度	実施設計		
					平成25年度	屋上防水工事ほか		
事業期間	平成26年度～平成28年度(3年間)			会計種類	一般会計			
					平成24年度	研修棟空調熱源改修		
総事業費	201,185	千円	(うち市予算化分) 201,185	千円	予算科目	款	項	目
						10	4	11
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
市民	市民の文化活動を支えることができる文化施設の維持	活動指標	大規模改修実施箇所数	0	0	12		
		成果指標	伊都文化会館の利用者増	94,160人	94,160人	100,000人以上の利用		

【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	2,734	75,089		77,823	
	県支出金					
	地方債	38,500	67,600		106,100	
	その他					
	一般財源	4,235	7,490		11,725	
事業費(A)		45,469	150,179		195,648	
事業費内訳(主なもの)		監理業務委託改修工事	監理業務委託改修工事			
従事職員数(人)		1	1		平均人件費	8,700
人件費(B)		8,700	8,700		人件費割合(%)	8.2
総コスト(A+B)		54,169	158,879		総コスト計	213,048
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
社会資本整備総合交付金	国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱			50%	
公共事業等債	地方債				90%	

基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(5) 文化・芸術の創造
施策	⑰ 文化施設を整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	多目的ホール整備事業		担当部課	教育部	文化課	
事業目的	小規模の文化事業に対応するため、多目的ホールを設置し、市民の芸術文化活動の活性化を支援する。併せて、避難所機能をもった施設として整備する。		事業主体	糸島市		
			実施方法	直営		
事業内容	図書館移転後、現施設を多目的ホールに改修する。 利用：講演・研修会、音楽、演劇、演芸、映写、展示等 (施設改修工事及び設備改修工事を行う。)		進捗状況 ・ 現状	平成26年度 実施設計		
	平成27年度 改修工事、備品購入、開館準備 ・内装改修 ・太陽光発電設置 ・電気設備改修 ・機械設備改修					
事業期間	平成26年度～平成27年度(3年間)		会計種類	一般会計		
総事業費	91,928	千円	(うち市予算化分)	91,928	千円	
			予算科目	款 10	項 4	目 11
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
市民	文化芸術活動の推進	活動指標	多目的ホールの設置	H28.4～	0	1
		成果指標	伊都文化会館の利用者増	H24.4～	94,160人	100,000人以上の利用

【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	16,448			16,448	
	県支出金					
	地方債	58,000			58,000	
	その他					
	一般財源	12,648			12,648	
事業費(A)		87,096			87,096	
事業費内訳(主なもの)		工事費 監理業務委託費 備品・消耗品費				
従事職員数(人)		1			平均人件費	8,700
人件費(B)		8,700			人件費割合(%)	9.1
総コスト(A+B)		95,796			総コスト計	95,796
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等	
社会資本整備総合交付金	国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱			50%	
公共事業等債	地方債				90%	

基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(5) 文化・芸術の創造
施策	⑬ 文化・芸術活動を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	伊都文化会館文化振興イベント開催事業		担当部課	教育部	文化課	
事業目的	伊都文化会館を活用しホールイベントに取り組むことで、糸島市内でも良質の芸術に触れる機会を確保し、住みやすく、感性を育み、芸術文化を大切に継承していく市であることを発信する。		事業主体	糸島市		
			実施方法	全面委託		
事業内容	伊都文化会館ホールで毎年、年1回～2回、コンサート等を開催する。 内容例 ジャズ、クラシック等のコンサート 神楽等の伝統芸能の公演 集客目標 600人/回 事業内容 指定管理者に委託する。 毎年事業計画により提案、市が承認する。 市の希望がある場合は事前に協議し可能な範囲で取り入れる。 周知等 情報発信等は協力して行う。		進捗状況・現状	伊都文化会館自主事業 ・バックステージ・ツアー ・さつき展、寒梅展、エビネらん展等 市主催事業 ・みんなのコンサート ・中学校美術部生徒作品展		
	事業期間	平成26年度～平成28年度(3年間)		会計種類	一般会計	
総事業費	3,000	千円	(うち市予算化分)	3,000	千円	
			予算科目	款 10	項 4	目 6
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
市民	芸術文化施策の充実	活動指標	イベントの実施数	0	0	2
		成果指標	イベントでの集客人員数	0	0	600人/回

【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,500	1,500		3,000	
事業費(A)		1,500	1,500		3,000	
事業費内訳(主なもの)		コンサート等	コンサート等			
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740		人件費割合(%)	53.7
総コスト(A+B)		3,240	3,240		総コスト計	6,480
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 九州大学との交流の推進
施策	⑱ 大学生、留学生、研究者への情報提供、生活環境整備、交流促進を図る
重点プロジェクト	九州大学を生かした地域づくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	九州大学連携交流事業			担当部課	企画部	地域振興課		
事業目的	市民が主体的に行う九州大学との連携交流及び学生が地域で生きいきと活動する事業に対し補助金を交付し、九州大学との交流機会の増大を図り、相互理解を深める。			事業主体	市民			
				実施方法	補助			
事業内容	九州大学と地域の交流を目的とした事業に対して補助金を交付【市が指定する事業】 ・ウエルカムワールド事業(留学生等との交流など) ・次世代育成支援事業(糸島を担う人材の育成など) 【市民団体提案事業】 ・九大と連携する先進的な取組、地域の要望など 【学生団体提案事業】 ・学生団体が提案する市民との連携による先進的な取組など			進捗状況 ・ 現状	平成22年度5事業(交流23事業) (ウエルカム1、次世代2、市民提案2) 平成23年度11事業(交流32事業) (ウエルカム3、次世代5、市民提案3) 平成24年度15事業(交流31事業) (ウエルカム4、次世代8、市民提案3) 平成25年度15事業(交流32事業) (ウエルカム3、次世代6、市民3、学3) 平成26年度10事業 12/31現在 (ウエルカム1、次世代3、市民5、学生1)			
事業期間	平成22年度～平成27年度(6年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	6,199	千円	(うち市予算化分) 6,199	千円	予算科目	款	項	目
						2	1	7
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
市民	九州大学と交流機会の増	活動指標	補助事業数(延べ事業)	5	46	70		
		成果指標	交流事業(延べ事業)	23	118	178		

【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	【930】			【930】	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	【620】			【620】	
事業費(A)		【1,550】			【1,550】	
事業費内訳(主なもの)		補助金			【 】は繰越分	
従事職員数(人)		0.4			平均人件費	8,700
人件費(B)		3,480			人件費割合(%)	100.0
総コスト(A+B)		3,480			総コスト計	3,480
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
地域住民生活等緊急支援のための交付金	国庫支出金	平成27年度事業費は、平成26年度補正予算に計上し、繰り越したもの			定額	

基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 九州大学との交流の推進
施策	⑱ 大学生、留学生、研究者への情報提供、生活環境整備、交流促進を図る
重点プロジェクト	九州大学を生かした地域づくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	九州大学学生等チャレンジショップ支援事業	担当部課	企画部	地域振興課		
事業目的	九州大学生の起業化を支援することにより、商店街などにおける空き店舗などの有効活用、地域の活性化、九州大学との交流などを目的とする。	事業主体	九州大学学生（卒業生含む）			
		実施方法	補助			
事業内容	<p>◆九州大学学生(卒業後5年以内含む)が、新たに事業を興そうとするときの初年度の運営費を補助する。</p> <p>(1) 起業場所: 筑前前原駅北側近郊の商店街、空き家など</p> <p>(2) 補助額: 1件100万円以内(予算の範囲内)</p> <p>(3) 補助対象経費: 起業に伴う初年度の運営費用(※人件費、食糧費は対象外)</p> <p>(4) 想定運営費用: 借家代、改修費、広告費、備品購入費など</p>	進捗状況・現状	<p>当初、九大生の地域活性化団体「ITOP」や商店街でグローバルカフェを運営する「いとをかし」に起業してもらうことを想定していたが、現時点で、起業することは困難である。このため、補助金交付規程を制定し広く募集を行う。</p> <p>平成26年度事業採択: 1事業(100万円補助)、事業名: 糸島言語文化センター、内容: 多言語・多文化に関する企画</p>			
事業期間	平成26年度～平成28年度(3年間)	会計種類				
総事業費	3,000 千円	(うち市予算化分)	3,000 千円	款	項	目
				2	1	7
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値	
九州大学学生(卒業生含む)	地域活性化	活動指標 起業数(店舗)	0	0	3	
		成果指標 空き店舗、空き家の活用	0	0	3	

【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
財源内訳	国庫支出金	500	500		1,000
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	500	500		1,000
事業費(A)		1,000	1,000		2,000
事業費内訳(主なもの)		補助金			
従事職員数(人)		0.3	0.3		平均人件費 8,700
人件費(B)		2,610	2,610		人件費割合(%) 72.3
総コスト(A+B)		3,610	3,610		総コスト計 7,220
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
社会資本整備総合交付金	国庫支出金	社会資本整備総合交付金要綱			50%